

米国の沖縄統治に関する米国政府公文書の紹介（II） ～「沖縄戦」関連文書を中心に～

仲本 和彦†

はじめに

1 沖縄戦と一次資料～調査・収集活動の現状～

2 米国と沖縄戦

2-1 経過と米軍の構成

2-2 資料群紹介（主要テーマ別）

2-2-1 文書

(a) ワシントン

(b) 戦闘（1）（陸上）

(c) 戦闘（2）（海上）

(d) 戦闘（3）（空中）

(e) 兵站

(f) 建設

(g) 医療

(h) 諜報

(i) 心理作戦

(j) 軍政

(k) 歴史編纂

2-2-2 写真

2-2-3 フィルム

2-2-4 地図・空中写真

2-2-5 音声テープ

2-3 今後の課題

おわりに

参考文献

付録：米国立公文書館蔵沖縄戦関連資料群一覧（資料群番号順）

はじめに

沖縄戦から 56 年が過ぎた。沖縄戦を体験し、記憶している世代はすでに 60 代以上となり、その数は年とともに減っていく。時の流れに逆らうことができないのは事実で、沖縄戦の記憶は時間の経過や体験者の減少により薄らいでいくことは間違いない。だからと言って沖縄戦の歴史的意義が歳月とともに薄らいでいくということではない。人口約 45 万の小さな島々で、10 万人の守備軍とのべ 54 万

† 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部公文書専門員

人の米軍が、3ヵ月にも渡って壮絶な戦闘を繰り広げ、県民の実に4人に1人が命を落とすことになった。¹ 地形も変わるほどの激しい戦闘は、人命だけではなく、人々が何世紀もかかって積み上げてきた社会資産や文化遺産の多くを奪った。戦後はアメリカ人という異民族による直接支配の下、ほとんどゼロに近い状態から社会を築いていくという、これまた沖縄史上例のない経験をしていくことになる。数百年いや数千年先を含めても、沖縄史上最も衝撃的な「事件」の一つとして位置づけられることになるであろう沖縄戦をどう記録として後世に引き継いでいけるか、これは戦後わずか数十年の時代を生きる我々に突きつけられた大きな課題である。

一口に沖縄戦の記録と言っても、さまざまな形態がある。戦争を直に体験した住民や軍人の体験談、当時の社会の様子を綴った新聞や雑誌類、そして作戦の決定過程や指示を記録した日米両国政府の公文書などである。幸い戦争体験者の「声」を残す必要性は、戦後30年経った1970年頃には広く認識され始め、以後30年に渡る市町村史編纂の過程で住民の体験記録はほぼ出尽くすところまで作業が進んだと言われる。戦火を免れた新聞や雑誌類は国立国会図書館や県立図書館などでオリジナルそのもの、あるいはマイクロフィルムできちんと保管されている。一方、両国政府の公文書については、戦後56年過ぎた今も全体像はつかめていない。日本政府公文書のうち焼却を免れた旧日本軍の公文書は、戦中、米軍によって捕捉され、1958年に日本に返還されたものが防衛庁防衛研究所に保管されているが、その他の省庁が管理している公文書に関しては、文書の公開がはかどっておらず全体像はつかめていない。² 米国政府公文書は、現在、米国立公文書館を中心に保管されており、これまで個人の研究者や県、市町村史編纂担当者により調査、収集が行なわれてきたが、これもまた包括的な調査は始まったばかりで、全体の把握には至っていない。³

このような状況の中、本稿は、米国政府が管理する沖縄戦関連文書を中心に、その調査・収集状況の現況を紹介することを目的とする。

表 1：沖縄戦記録の三つの柱

	記録の種類	調査・収集の状況
①	住民・軍人の体験記	1970年頃から主に市町村史編纂を中心に本格的に始まり、ほぼ満足のいく作業成果が挙がっていると言われる。
②	日本帝国政府公文書	旧日本軍に関しては、防衛庁防衛研究所を中心に保管されており、県史料編集室を中心に、調査・収集が進んでいる。他省庁管理下の公文書の把握が今後の課題。
③	米 国 政 府 公 文 書	米国立公文書館を中心に保管されており、国内では国立国会図書館、内閣府などが調査・収集を手がけている。沖縄県も、1997年より米国での調査に着手した。収集はこれから。

¹ 新城俊昭『高等学校 琉球・沖縄史』（沖縄県歴史教育研究会、1994年）、240～241頁。
² 吉浜忍「新資料が語る・沖縄戦（1）より立体的な歴史を」『沖縄タイムス』（1998年8月12日）。米国立公文書館が日本政府への返還資料の概要をまとめた内部レポートにBradsher, Greg, "A Brief Survey of the Disposition of Captured Japanese Records, 1945-1962," (Textual Archives Division, National Archives and Records Administration, 20 April 2000)がある。アメリカでは2000年12月、旧日本軍の戦争犯罪関連の公文書を公開させる「日本帝国情報公開法」が成立したが、Bradsherによる内部レポートは、「情報公開作業部会」に対して資料に関する背景情報を与える目的で作られた。「日本帝国情報公開法」については、真栄里泰山「アメリカ『日本帝国情報公開法』に寄せて（1）～（4）」『沖縄タイムス』（2001年4月4日～9日）を参照。
³ 詳しくは拙稿「米国による沖縄統治に関する米国側公文書調査・収集の意義と方法」『沖縄県公文書館研究紀要』第2号（2000年3月）を参照。

1 沖縄戦と一次資料～調査・収集活動の現状～

上で述べたように沖縄戦に関する住民、軍人の体験談や軍の公文書を中心にした日本側記録の調査・収集に関しては、全体の把握には至らないまでも作業が軌道に乗りつつある。しかし、もう一方の当事者である米軍に関しては、沖縄戦に至る準備過程あるいは戦闘については既に多くの戦記が出版され詳細がほぼ明らかになっているにも関わらず（第2章の「歴史編纂」の項参照）、一部しか翻訳されていないため、日本では広く知られていない。さらにそれら戦記の基になった体験談や政府公文書についても、これまで断片的にしか紹介されてこなかったため、神秘のベールに包まれたままだ。最近、沖縄県教育委員会から出版された米軍の沖縄進攻計画書『アイスバーグ作戦』の和訳本が前例のない売れ行きを示していることや、米国立公文書館から取り寄せられた一部の資料が新聞で常に脚光を浴びることなどは、いかに米国側公文書の実態が知られていないかということを物語っている。⁴

さて、この沖縄戦に関する米国側資料であるが、遠く海を渡っての調査・収集作業となるため時間や費用がかかることから、現在のところ国内では国立国会図書館が占領期資料収集事業で収集した資料と内閣府（旧沖縄開発庁）による沖縄戦資料収集整理事業で収集した資料が中心である。国立国会図書館は1978年より米国立公文書館を中心に連合国による日本占領期資料の収集を行なっているが、沖縄戦に関しては陸軍高級副官部（Adjutant General's Office, RG407）などを中心に軍団から大隊レベルの作戦計画書、米海軍の軍政報告、陸軍の民政計画書などを収集し、また海兵隊歴史センターからは海兵隊の作戦計画、日誌、電文などを地域別にまとめた「海兵隊地理ファイル」を収集している。⁵

旧沖縄開発庁（現内閣府）は、2000年、国内外の沖縄戦に関する資料の実態を把握する目的で資料調査・収集事業に着手、米国では米国立公文書館の陸軍軍務局長室文書（Adjutant General's Office, RG407）から第10軍関係文書66箱を収集している。⁶

沖縄県公文書館は1997年より、国立国会図書館と共同で米国立公文書館において琉球列島米国民政府文書（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands = USCAR, RG260）の収集事業を展開しているが、それと同時に統治全般、沖縄戦、在琉米軍などに関する公文書の調査・収集活動にも取り組んできている。⁷ これまではUSCAR文書を中心とする統治関連文書の収集に力を

⁴ 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編12 アイスバーグ作戦 沖縄戦5（和訳編）』（沖縄県教育委員会、2001年）。『アイスバーグ作戦』についての新聞報道には「『アイスバーグ作戦・和訳編』が反響／県史シリーズ初の増刷」『琉球新報』（2001年6月20日）を参照。その他、沖縄戦に関して県内で紹介された米国政府公文書の例としては、「魚雷攻撃の無線、米軍が傍受／学童疎開船・対馬丸」『琉球新報』（1997年8月2日）、「米軍、旧日本軍地下壕を分析／沖縄戦の機密資料入手／平和推進課」『琉球新報』（1999年3月11日）などがある。

⁵ 「沖縄戦作戦含む海兵隊資料公開／国会図書館」『沖縄タイムス』（1998年9月19日）。Adjutant Generalは、「高級副官」とも「軍務局長」とも訳せるようだが、本稿では以下「軍務局長」を採用することにする。RGはRecord Groupの略で、北米の公文書館では資料群の最も大きな固まりを指す用語としてよく用いられる。米国立公文書館にどのような資料群があるかについては、巻末付録の「米国立公文書館蔵沖縄戦関連資料群一覧」を参照。「海兵隊地理ファイル」は海兵隊歴史センターでの保存期限が切れ、既にメリーランド州カレッジ・パークにある国立公文書館へ移管されている。

⁶ 「広く研究者などが沖縄戦の歴史認識を深めるための共通の土台作り」を事業方針とし、日中戦争から朝鮮戦争開始期までの戦史、人口・産業、県民生活分野に力点を置くことになっている。調査対象組織は国立国会図書館、国立公文書館、防衛庁、文部省、厚生省、労働省など政府各省庁、都道府県、米国立公文書館などで、公文書のほか私文書、手記など出版物も収集することになっている。2002年1月には資料閲覧室を開設し、資料と目録を備える予定。国立国会図書館もRG407の収集を行なっているが、第10軍資料に関しては未収集。

⁷ 拙稿、前掲書。

入れてきたため、沖縄戦関連文書については上述の国立国会図書館や旧沖縄開発庁ほどの実績はないが、今後は以下に紹介する調査結果を踏まえ、沖縄戦関連文書の収集にも力を注いでいく予定である。

2 米国政府公文書の紹介

2-1 経過と米軍の構成

公文書の理解は、それを作成・授受、管理していた組織の把握から始まる。沖縄戦に関する公文書を紹介していく前に、作戦の経過や米軍の構成を簡単に見ていくことにする。

米軍は、沖縄戦が始まる1年以上も前、台湾攻略作戦すなわち「コーズウェイ作戦 (Operation CAUSEWAY)」に向けた準備を進めていた。しかし、フィリピンでの予想以上の進展を受けて、太平洋地域および米国太平洋艦隊総司令官チェスター W. ニミッツ海軍大将 (Chester W. Nimitz, Commander in Chief, U.S. Pacific Fleet and Pacific Ocean Areas) は、1944 年 9 月 16 日、陸軍の司令官らに対し、台湾を素通りして琉球、小笠原への攻略作戦の可能性について打診した。太平洋地域米国陸軍司令官ロバート C. リチャードソン中将 (Lt. Gen. Robert C. Richardson, Jr., Commanding General, U.S. Army Forces, Pacific Ocean Areas)、太平洋地域米国陸軍航空隊司令官ミラード F. ハーモン中将 (Lt. Gen. Millard F. Harmon, Commanding General, U.S. Army Air Forces, Pacific Ocean Areas)、台湾攻略地上部隊の指揮を執ることになっていた第 10 軍司令官シモン B. バックナー中将 (Lt. Gen. Simon B. Buckner, Jr., Commanding General, Tenth Army) らは、いずれも琉球進攻作戦に対し、積極的な意見を述べ、ニミッツ大将は、これらのフィードバックの内容を米国海軍総司令官アーネスト J. キング海軍大将 (Admiral Ernest J. King, Commander in Chief, U.S. Fleet) に伝えた。キング大将は台湾攻略の熱心な提唱者だったが、1944 年 10 月 2 日、統合参謀本部に対し資源不足を理由に台湾攻略を避け、ルソン島、硫黄島、琉球列島の攻略を提案した。翌 10 月 3 日、統合参謀本部は、ニミッツ大将に対し、1945 年 3 月 1 日までに琉球列島の一部を攻略するよう指示した (JCS713/19)。10 月 5 日、ニミッツ大将は、配下軍に対し台湾攻略作戦の変更を伝え、12 月 20 日予定されているマッカーサーのルソン島攻略後に、太平洋地域軍は、1945 年 1 月 20 日硫黄島、3 月 1 日琉球列島へ進攻するよう指示した。⁸「アイスバーグ作戦 (Operation ICEBERG)」の幕はこうして落された。

琉球攻略作戦は3つの段階に分けられた。第1段階は慶良間列島および沖縄南部の攻略と基地建設の開始、第2段階は伊江島と沖縄北部の占拠、第3段階は南西諸島その他の地域の攻略であった。⁹

沖縄攻略作戦は全太平洋地域の軍が支援することになった。攻略作戦は、まず、中国やマリアナ諸島の地上基地からの航空機による支援から始まった。¹⁰太平洋艦隊潜水艦部隊 (Submarine Force, Pacific Fleet) は、敵海軍に対する偵察と日本本土および台湾からの接近を阻止する役目を負った。兵站支援に関しても、太平洋地域米国陸軍 (USAFPOA)、太平洋艦隊空軍 (Air Force, Pacific Fleet)、太平洋艦隊後方支援軍 (Service Force, Pacific Fleet)、南太平洋軍 (South Pacific Force) の4つの組織が担った。¹¹

⁸ Appleman, Roy E., et al., *Okinawa: The Last Battle* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1948), 1-4.

⁹ Ibid., 19.

¹⁰ Ibid., 21.

¹¹ Ibid., 23.

沖縄進攻の主な任務は第5艦隊司令官レイモンドA. スプルーアンス海軍大将 (Admiral Raymond A. Spruance, Commander of the Fifth Fleet) の陸・海合同の中部太平洋機動部隊 (Central Pacific Task Forces) に委ねられた。この中部太平洋機動部隊は、海軍支援部隊と特別部隊とから成り、それはスプルーアンス大将自ら指揮する第50機動部隊 (Task Force 50) と太平洋艦隊水陸両用部隊司令官リッチモンドK. ターナー海軍中将 (Vice Admiral Richmond K. Turner, Commander of the Amphibious Forces, Pacific Fleet) 率いる合同遠征部隊 (=第51機動部隊) (Joint Expeditionary Force) であった。第10軍の司令官も務めるバックナー中将は、ターナー大将の下、遠征部隊 (=第56機動部隊) (Expeditionary Troops) を率いることになった。

全体の指揮系統は、ニミッツ海軍大将、スプルーアンス海軍大将、ターナー海軍中将、バックナー陸軍中将の順であったが、上陸完了後の全部隊の指揮はバックナー中将に委ねられることになった。バックナー中将は、上陸後の陸軍・海軍守備軍の合同機動部隊である琉球列島部隊 (Ryukyus Force) の司令官として、太平洋地域総司令官であるニミッツ大将に直接指揮下に入ることになった。また、第50機動部隊司令官スプルーアンス大将の指揮下には、九州、沖縄などへの空爆を任務とするミッチャー海軍中将が率いる高速空母部隊 (=第58機動部隊) (Fast Carrier Force) と偵察、対潜、兵站を主な任務とする英国空母部隊 (=第57機動部隊) (British Carrier Force) があった。英国空母部隊は、太平洋戦で初めて米国艦隊との作戦に参加することになったが、沖縄上陸10日前に先島地方の航空基地を破壊する任務を与えられた。¹²

上述のターナー海軍大将率いる合同遠征部隊 (=第51機動部隊) は、遠征部隊 (=第56機動部隊) (Expeditionary Troops) をはじめとする陸・海の合同機動部隊から成っており、戦闘と部隊の輸送や空・海からの支援などを担った。これら任務のうち、部隊の輸送は北部攻撃部隊 (=第53機動部隊) と南部攻撃部隊 (第55機動部隊) が担い、空・海からの支援は水陸両用支援部隊 (=第52機動部隊) (Amphibious Support Force) と砲撃・支援部隊 (=第54機動部隊) (Gunfire and Covering Force) が担った。¹³

地上での戦闘は第10軍が担った。¹⁴ 第10軍は陸軍の第24軍団 (XXIV Army Corps) と海兵隊の第3水陸両用師団 (III Amphibious Corps) からなっていた。ジョンR. ホッジ少将率いる第24軍団は第7師団 (7th Infantry Division)、第96師団 (96th Infantry Division) から成り、ロイス・ガイガー少将率いる第3水陸両用師団は第1海兵師団 (1st Marine Division) と第6海兵師団 (6th Marine Division) から成っていた。その他、第27師団 (27th Infantry Division)、第77師団 (77th Infantry Division)、第2海兵師団 (2nd Marine Division) が特殊作戦部隊および予備軍として第10軍の直轄下に置かれた。¹⁵ さらに第81師団 (81st Infantry Division) は、ニミッツ直轄の地域予備軍としてニュー・カレドニアで待機した。また、守備や基地開発を任務とするため、海軍機動部隊の一つである戦術航空部隊 (Tactical Air Force) と島司令部 (Island Command) が置かれた。¹⁶

以上のような構成で、3月24日、第58機動部隊の支援を受けながら第52、54機動部隊による慶良間列島および沖縄本島への進攻作戦が開始され、以後3ヵ月近くもの間、日米両軍による死闘が繰

¹² Ibid., 23-25.

¹³ Ibid., 29-31.

¹⁴ 第10軍は1944年6月にハワイのオアフ島に司令部を開設し、同年9月にバックナー中将が司令官に就任した。第10軍は軍としての実戦は沖縄戦が初めてであったが、配下の師団はどれも太平洋戦線でのベテラン部隊であった。

¹⁵ 第2海兵師団は沖縄本島南東部へおとり作戦、第77師団は慶良間列島へ上陸を担当した。

¹⁶ Ibid., 26.

り広げられていく。¹⁷

2-2 資料群紹介（主要テーマ別）

それでは、本稿の主目的である沖縄戦に関する米国政府公文書を紹介していきたい。便宜上、まず「文書」、「写真」、「フィルム」、「地図・空中写真」、「音声テープ」の形態別に分け、次に文書を「ワシントン」、「戦闘」、「後方支援」などのテーマに分け概要を説明していくことにする。特に明記していない場合は、メリーランド州カレッジ・パークの国立公文書館の資料群を指すものとする。

2-2-1 文書

(a) ワシントン

「制服組」の最高決定機関は統合参謀本部であるが、同組織に関する文書は米国統合参謀本部文書 (RG218) の「一般通信文書 General Correspondence (Decimal and Geographical Files, 1942-45)」シリーズにある。同シリーズはさらに「主題別 (Subject Files)」と「地理別 (Geographic Files)」の二つのサブ・シリーズに分かれていて、「地理別」シリーズでは「日本」、「沖縄」、「琉球」、「九州」、「太平洋地域」などの地域名で検索できる。このうち、「沖縄」では非軍事施設への爆撃に対する日本政府の抗議に関するものなど3簿冊、「琉球」では沖縄進攻作戦に関するものが6簿冊ある。また、「日本」、「太平洋」などにも直接、間接的に沖縄での作戦に触れているものが多数あり、これらは太平洋戦争全体のなかで沖縄戦の位置付けを見ていく上で重要だと思われる。また、「主題別」シリーズには、沖縄戦の後、沖縄を米国の海外戦略基地の一つとして位置づけていく初期計画などがあり、沖縄戦と戦後の統治政策との関連を見ていく上で不可欠である。¹⁸

同文書群の収集に関しては、沖縄に間接的に関わりのある「太平洋」、「日本」などを含め固まりで収集するのが理想だが、資源的制約もあり、沖縄県公文書館では「沖縄」、「琉球」などより直接的に関連するフォルダーを優先的に収集した。

その他、陸軍長官室文書 (RG107)、陸軍省一般・特別参謀本部文書 (RG165)、陸軍参謀本部文書 (RG319) などにもワシントン首脳部に関する文書が含まれているものと思われるが、目録が複雑で調査はまだ進んでいない。このうち、RG165の「418 (Project Decimal File)」シリーズには、「アイスバーグ作戦」における各部隊の作戦計画書や作戦報告書、地図などが若干あることが分かっている。

(b) 戦闘 (1) (陸上)

陸軍の戦闘に関して最も包括的な資料群は軍務局長室文書 (RG407) の「第二次世界大戦作戦報告書 (World War II Operations Reports, 1940-48)」シリーズである。同シリーズは、ヨーロッパ、太平洋両戦線における陸軍地上部隊が戦地で作成した報告書を含んでおり、全体が2万箱ほどのマンモス資料群である。文書の種類は、戦闘地での部隊間の電信文、指示書、偵察記録、日報、作戦計画、作戦地図、作戦報告書、没収資料の翻訳文、尋問録などである。沖縄戦に関する米側戦記のバイブル

¹⁷ Ibid., 28.

¹⁸ フォルダー・タイトルには「戦後の国際航路に影響する軍事的考察 (CCS 360 (12-9-42): Military Considerations Affecting Post-War International Air Routes)」、「戦後、米国に必要な軍事基地 (CCS 360 (12-9-42): U.S. Post-War Military Base Requirements)」などがある。

的存在であるロイ E. アップルマンらによる『沖縄 最後の戦闘』における陸軍の作戦に関する記述は、主に同シリーズの公文書を基に書かれている。同シリーズは、陸軍の司令部毎に検索できるようになっていて、沖縄戦に関連するものとしては、「沖縄基地司令部 (Okinawa Base Command)」、「駐屯部隊 (Garrison Force)」、「沖縄島司令部 (Island Command, APO331 Okinawa および Island Command, Okinawa)」、「伊江島司令部 (Island Command Ie Shima)」、「太平洋地域米国陸軍 (US Army Forces, Pacific Ocean Area)」、「中部太平洋米国陸軍 (U.S. Army Forces, Middle Pacific)」、「西部太平洋米国陸軍 (U.S. Army Forces, Western Pacific)」、「第 10 軍」、「第 24 軍団」、「第 7 師団」、「第 24 師団」、「第 77 師団」、「第 96 師団」などがある。

このうち、第 10 軍を例にとると、その内容は「暫定作戦計画書」¹⁹、「作戦報告書」²⁰、「諜報報告書」²¹、「捕虜尋問概要」²²、「捕虜尋問報告書」²³、「一般参謀部定期報告書」²⁴、「軍政課活動報告書」²⁵などとなっている。同シリーズは国立国会図書館と内閣府（元沖縄開発庁）が、一部、収集に手がけているが、沖縄戦に限って見ても、まだ全体の収集は完了していない。作戦地図など通常のコピー機では複写できない形態を含んでおり、今後、残りの部分をどのように収集していくべきか検討が必要。

陸軍と地上での戦闘を分担した海兵隊に関する文書は、海兵隊文書 (RG127) の「第二次大戦米国海兵隊作戦に関する文書 (Records Relating to United States Marines Corps Operations in World War II: "Geographic File," 1939-49)」シリーズに含まれている。全体が 361 箱で、うち沖縄戦関係が 48 箱ある。同シリーズは国立国会図書館がワシントン、D. C. の海兵隊歴史センターで収集したが、1998 年にはメリーランド州カレッジ・パークの国立公文書館に移管された。『沖縄 最後の戦闘』における海兵隊の作戦に関する記述のほとんどは、同シリーズが出所であり、主な作戦報告書は、第 3 水陸両用師団の「琉球作戦報告書、第 1 ～ 2 期 (Action Report, Ryukyus Operation, Phase I and II, 1 Jul 1945)」、第 1 および第 6 海兵師団の「特別作戦報告書：南西諸島 (Special Action Report,

¹⁹ 「暫定作戦計画書 1-45 ("Tentative Operations Plan 1-45," 6 January 1945)」(第 10 軍の初期進攻計画)。財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編 4 10th Army Operation ICEBERG 沖縄戦 4 (原文編)』(沖縄県教育委員会、1997 年)に収録。その翻訳が前掲の、『アイスバーグ作戦』。

²⁰ 「作戦報告書：琉球 ("Action Report Ryukyus, 26 March to 30 June 1945," 3 volumes, 3 September 1945)」(本文、地図、写真 3 巻から成る。アップルマンらの評価では内容はほぼ正確で、各参謀部の活動要約、特に補給に関する記述がよい。)

²¹ 「G-2 諜報モノグラフ ("G-2 Intelligence Monograph," 5 parts)」(アップルマンらによると敵の計画、防衛、戦闘指示、兵器に関する優れた記述。捕虜の尋問、捕捉文書、戦闘後の地上偵察に基づいて作成された)。同文書は以下の新聞記事でも取り上げられた。「米軍、旧日本軍地下壕を分析／沖縄戦の機密資料入手／平和推進課」『琉球新報』(1999 年 3 月 11 日)。その他「G-2 戦闘諜報収集局翻訳 ("G-2, Combat Intelligence Collecting Agency Subsection, Translation," Nos. 4 - 308, 17 Apr - 11 Jul 1945)」(捕捉文書の翻訳)もある。

²² 「G-2 戦闘諜報収集局捕虜尋問概要 ("G-2, Combat Intelligence Collecting Agency Subsection, Prisoner of War Interrogation Summary," Nos. 1 - 19, Jul-Aug 1945)」(何百人にも及ぶ日本人捕虜の優れた尋問概要。アップルマンらによると、諜報モノグラフより詳しく正確。)

²³ 「G-2 捕虜尋問報告書 ("G-2 Prisoner of War Interrogation Report," Nos. 9-28, 8 Jun-6 Aug 1945)」(個人の尋問。アップルマンらによると、報告書 27 番「八原大佐」、28 番「シマダアキラ (長参謀長の私設秘書)」が最も重要とある。)八原の体験記については、八原博通『沖縄決戦——高級参謀の手記』(読売新聞社、1972 年)の他、英訳本として Yahara, Hiromichi, *The Battle for Okinawa* (New York, Chichester, Brisbane, Toronto, Singapore: John Wiley & Sons, Inc., 1995)がある。

²⁴ 「G-3 日誌およびメッセージ ("G-3 Journal and Message File")」(定期報告書。アップルマンらによると、最も重要な第 10 軍日誌で、特に海軍の作戦に関して貴重。第 10 軍の重要な内部文書のほとんどすべてはこの G-3 Journal File に含まれる。)"G-4 日誌およびメッセージ ("G-4 Journal and Message File")」(定期報告書。アップルマンらによると、この他、砲兵隊、工兵隊、対空砲課などの各種定期報告書が有益。)

²⁵ 「軍政課活動報告書 (Military Government Section, "Operations Report," 1 Aug 1945)」(付録と簡潔な記述文。)

Nansei Shoto)」などである。

第二次世界大戦米国戦闘地域文書 (RG332) の「在韩国米国陸軍司令部第 24 軍団謀報部歴史課文書 (United States Army Forces in Korea XXIV Corps G-2 Historical Section)」シリーズにはわずかであるが、沖縄戦に関する文書が含まれている。²⁶ 同シリーズには住民の引揚げに関する文書、軍政要覧、指令書、報告書、米国陸軍プレス・リリースなどがある。沖縄県公文書館は、うち沖縄関係 4 箱を収集した。

先述した RG407 のように戦場で作成された文書ではないが、陸軍司令部文書 (RG338) にはハワイを根拠に沖縄戦を統括した第 10 軍司令部の文書が「第 10 軍司令部文書 (Headquarters, Tenth Army, Decimal Files)」シリーズとして 126 箱ある。どちらかというと司令部の運営に関する総務的文書が多いが、台湾、沖縄、日本本土に対する進攻作戦を計画した第 10 軍司令部らしく、準備段階に関する文書が充実している。総務的文書も含めて部分的に収集すべきかまとめて収集すべきか検討が必要。

(c) 戦闘 (2) (海上)

琉球に対する最初の攻撃はマーク A. ミッチャー海軍中将 (Vice Admiral Marc A. Mitscher) 率いる第 3 艦隊 (Third Fleet) の第 38 高速機動部隊 (Fast Carrier Task Force) によって 1944 年 10 月 10 日に行われた。空母 9 隻、高速戦艦 5 隻、護衛空母 8 隻、重巡洋艦 4 隻、軽巡洋艦 7 隻、対空巡洋艦 3 隻、駆逐艦 58 隻が沖縄近海に終結し、その日のうちに計 1,356 回の攻撃が行なわれた。1 月 3 日と 4 日には、機動部隊による琉球と先島諸島に対する大掛かりな攻撃が行なわれ、同 22 日には空撮を主な目的とした機動部隊が再度、琉球近海に姿をあらわし、地上施設、航空機、船舶に対する攻撃を行なった。3 月中旬には、来る沖縄進攻作戦に備えて第 5 艦隊の第 58 高速機動部隊が九州、沖縄などへの空爆を開始した。

空母を中心とした機動部隊の作戦に関する文書は、海軍作戦部長室文書 (RG38) の「第二次世界大戦作戦報告書 (Operations Reports, World War II)」シリーズに含まれている。同シリーズは艦隊名、機動部隊名その他、空母、戦艦などの名前でも検索できる。同作戦報告書には艦載機から撮影した空中写真が含まれていることがあるが、作戦名、基艦名、日付などが記されており、後述する国防謀報局文書 (RG373) の空中写真の撮影過程に関する手掛かりを与えてくれる。また、同資料群の「第二次世界大戦日誌 (World War II War Diaries)」シリーズには艦隊、機動部隊、空母、戦艦などの艦船毎の活動を日報の形で綴った日誌がある。何月何日にどの部隊がどのような作戦を展開したかの詳細が分かる。また、詳しくは後述の「謀報」の項で説明するが、「第 2 次世界大戦敵電文傍受記録翻訳文書 (Translations of Intercepted Enemy Radio Traffic and Miscellaneous World War II Documentation, 1940-46)」には、米軍が傍受した日本軍の電文の直訳がインデックス・カードにタイプされ、保管されている。これら RG38 にあるシリーズ群はこれまで地上戦を中心に分析がなされてきた沖縄戦に新しい視点を与えるものとしてたいへん貴重と思われ、今後、本格的収集を検討すべきである。

海軍人事局文書 (RG24) の「Logbooks of U.S. Navy Ships, Stations, and Miscellaneous Units (米国海軍艦船、基地および諸部隊航海日誌)」には各艦船の航海日誌があり、時間毎の位置、速度、進

²⁶ Matchette, Robert A., et al., *Guide to the Federal Records in the National Archives of the United States* (Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1995), 332-1 – 332-3.

路、風力、温度、湿度、雲、潮の流れ、海水温度、活動内容や経路、乗組員名簿などが細かく記録されている。²⁷

ワシントン、D. C. の議会図書館の文書部 (Manuscript Division) には、キッシンジャー元国務長官、ライト兄弟を始めとする個人や組織から寄贈された文書があって、その中の「海軍歴史財団コレクション (Naval Historical Foundation Collection)」に沖縄戦に関連するシリーズが2つある。その一つ「モートン L. デイヨ文書 (Morton L. Deyo)」は沖縄進攻作戦で第54機動部隊司令官を務めたデイヨ海軍中將の私文書である。「太平洋戦」という主題の下に「沖縄」という簿冊が2つ、「スピーチ・執筆」という主題の下に「神風ストーリー」という簿冊が3つある。また、「ハーバート・ペイン・ノールズ文書 (Herbert Bain Knowles)」には、「軍事作戦」という主題の下に、沖縄戦に関する作戦報告書、上陸指令などの簿冊が5つある。沖縄県公文書館ではいずれの文書も収集した。

(d) 戦闘 (3) (空中)²⁸

米軍は、琉球を孤立させるために1944年10月から太平洋地域、南西太平洋地域、中国戦線を基地とする航空機による爆撃を開始した。南西太平洋地域軍は、台湾攻撃を担い、中国やマリアナ諸島を基地とする第20空軍 (Twentieth Air Force) はB-29爆撃機により台湾、九州、沖縄に対する攻撃を担った。²⁹ さらに、太平洋地域戦略空軍 (Strategic Air Forces, POA) は沖縄および台湾、日本本土への空爆、第20空軍への戦闘機による支援を行なった。中部太平洋前線地域軍 (Forward Area Central Pacific Force) は航空機を使って対潜攻撃、航空基地の制圧、兵站支援を行なった。また、太平洋艦隊空軍 (Air Force, Pacific Fleet) も兵站支援を行なった。

まず、陸軍航空隊文書 (RG18) の「第二次世界大戦戦闘作戦報告書 (World War II Combat Operations Reports, 1941-46)」には沖縄、台湾、本州、四国、九州への爆撃に関する各作戦報告書 (Mission Reports) がある。報告書は「第20空軍」、「第20爆撃隊」など部隊毎に保管されている。³⁰ 米国立公文書館のアーキビストによると、作戦の概要を叙述的 (narrative) に記した作戦報告書は、アラバマ州のマックスウェル空軍基地 (Maxwell Air Force Base) やワシントン、D. C. のボーリング空軍基地 (Bolling Air Force Base) の歴史研究センターに保管されている。

上陸後、沖縄の地上基地を本拠にした陸軍と海兵隊から成る戦術空軍 (Tactical Air Force) は、地上軍の要請に応じて敵陣に対する「ピンポイント爆撃」を行なったが、それら部隊の活動や作戦に関する文書は、陸軍航空隊文書 (RG18)、米国海兵隊文書 (RG127) の「航空部隊文書 (Records of Aviation Commands and Units, 1942-47)」シリーズ、「米国海兵隊航空部隊日誌および部隊史 (U.S. Marine Corps Aviation Unit War Diaries and Unit Histories, 1941-49)」シリーズにある。後者はさらに「海岸部隊 (Shore Commands)」、「海兵航空隊 (Marine Aircraft Groups)」、「飛行

²⁷ (株)アーガス編『海鳴りの底から 戦時遭難船舶の記録と手記』(戦時遭難船舶遺族会連合会、1987年)の玉城朋彦「湖南丸遭難の実相<米海軍省資料から>」51～57頁には、米潜水艦グレイバックによる湖南丸攻撃の詳細を米海軍の公文書 (The Joint Army-Navy Assessment Committee, "Japanese Naval and Merchant Shipping Losses") を中心に再現した論考がある。

²⁸ 海軍機動部隊の空母艦載機による支援については前項で触れたため、ここでは地上基地を本拠とする航空機の作戦に絞ることとする。

²⁹ このうち中国の第20爆撃機司令部 (XX Bomber Command) は台湾を中心に、マリアナ諸島の第21爆撃機司令部 (XXI Bomber Command) は九州、沖縄を中心に爆撃した。Appleman, et al., *Okinawa: The Last Battle*, 21.

³⁰ 陸軍航空隊の組織階層は上から「Air Force」、「Command」、「Division」、「Wing」、「Group」、「Squadron」となる。

中隊 (Squadrons)」のサブ・シリーズに分れる。³¹

(e) 兵站

米軍にとって沖縄戦における最大の難問の一つは、補給作戦だった。一番近いウルシー島やマリアナ諸島の基地でさえ船で5日、米国西海岸からは26日もかかる。調達、積み荷、輸送をすべて含むと、一つの補給作戦を完了するのに要する期間は120日であった。この重要な任務のうち戦闘部隊やその物資の輸送は太平洋艦隊水陸両用部隊のターナー海軍中將が担い、物資集積場への物資の輸送は第10軍、機材整備用物資や駐屯部隊物資の輸送は太平洋地域総司令官が担った。輸送船団は米国西海岸から上陸予定日の40日前に10日間隔で出港、上陸5日前にウルシー、エニウェトックへ集荷、バックナー中將の作戦開始命令を待った。³² これら輸送船団は巡洋艦や駆逐艦、空母まで総動員して艦隊を組んで守られた。

上陸後は、空輸の手法も用いられ、特に第3水陸両用師団の航空配送部 (Air Delivery Section) が活躍した。上陸後の貯蔵場や集積場の管理は各軍団、師団で行なっていたが、4月9日以降は、陸軍の兵站担当であった島司令部へ任された。³³

これら兵站活動に関する文書であるが、『沖縄 最後の戦闘』における兵站の記述は主に軍務局長室文書 (RG407) の「第二次世界大戦作戦報告書 (World War II Operations Reports, 1940-48)」シリーズの「第10軍作戦報告書」、「第24軍団作戦報告書」、「沖縄島司令部活動報告書」などが基になっている。³⁴

また、陸軍は各地域軍の輸送部隊に月報を作らせていたが、それら月報が運輸局長室文書 (RG336) の「歴史プログラム文書 (Historical Program, 1940-50)」シリーズに含まれている。うち沖縄に関する記述が見られるのは、陸軍南西太平洋地域軍 (Southwest Pacific Area =SWPA)、陸軍西太平洋軍 (Army Forces Western Pacific =AFWESPAC) である。このRG336は沖縄県公文書館が既に収集しており、利用できる。

(f) 建設

太平洋地域総司令部によって作成された沖縄島の基地建設計画は、8つの航空基地の他、水上航空機基地、中城湾における艦隊前進基地の建設、那覇港の補修を行なうというものであった。³⁵ また、戦闘支援のための石油貯蔵基地、海岸の荷揚げ施設、道路などの建設後、集積場、病院、通信施設、水供給施設、住宅、レクリエーション施設などを建設する計画が続いた。³⁶ さらに、伊江島を前進航空基

³¹ 沖縄上陸後、読谷、嘉手納飛行場には二つの海兵隊戦闘機隊が配備され、その後、陸軍、海兵隊の航空隊が追加された。Ibid., 96-97.

³² Ibid., 36-38.

³³ うち、5月24日まで第1工兵特別旅団 (1st Engineer Special Brigade) が担当していたが、その後は司令部が直接管理することとなった。Ibid., 406-409.

³⁴ Ibid., 403.

³⁵ 当初、アイスバーグ作戦の第3期に、沖縄島以外に沖之大東、久米、宮古、喜界、徳之島にも航空基地を建設することになっていたが、地勢的に適さないことが分かると久米島にのみ航空警報網のための基地を置くにとどまった。戦争の進展の結果、結局、アイスバーグ作戦第3期は中止されることとなり、沖縄と伊江島における基地建設が加速された。沖縄島の滑走路を8本から18本へ、伊江島では2本から4本へと増やされた。

³⁶ 道路に関しては、既存の約260km分の2車線道路が整備拡張された他、約60km分の2～4車線道が新たに建設され、総延長542km分の道路が米軍管理下に置かれることになった。Ibid., 410.

地化する計画も同時に進められた。基地建設の計画は第 10 軍に任され、さらにウォレス少将の沖縄島司令部 (Island Command Okinawa) と陸軍駐屯部隊 (Army Garrison Force) へ移譲された。³⁷

基地建設に関する計画については、海軍作戦部長室文書 (RG38) の「第二次世界大戦作戦報告書 (Operations Reports, World War II)」シリーズ、軍務局長室文書 (RG407) の「第二次世界大戦作戦報告書 (World War II Operations Reports, 1940-48)」シリーズ、陸軍司令部文書 (RG338) の「第 10 軍司令部文書 (Headquarters, Tenth Army, Decimal Files)」シリーズなどに見られる (いずれも先述)。

その他、基地建設工事そのものに関する文書は陸軍工兵局長室文書 (RG77) の「南西太平洋戦闘地域文書 (Records regarding Engineer Operations in the Southwest Pacific Area, 1941-45)、以下 SWPA ファイル」シリーズに含まれている。³⁸ この中には「作戦計画書」、飛行場および基地の「建設計画書」、大型図面などが含まれる。沖縄県公文書館はこれらシリーズの収集を完了しており、(財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史ビジュアル版 5 空から見た沖縄戦 沖縄戦前後の飛行場』(沖縄県教育委員会、2000 年)に掲載されている地図の一部は、同シリーズからのものである。また、上記シリーズの一部は、バージニア州フォート・ベルボア基地の陸軍工兵隊歴史編纂室に分散管理されていて、沖縄戦における第 10 軍および第 24 軍団の「土木・建築作戦報告書」、「初期基地建設報告書」、カール・C. ロッドの『工兵隊海外軍事活動、1945～70 年』の原稿などが含まれている。³⁹

(g) 医療

米軍は上陸からわずか 1 ヶ月で 6 つの野戦病院、1 つの海兵隊病院を設け、大規模な医療活動を開いた。沖縄戦は戦闘の激しさのあまり米軍に多くの神経衰弱者を出したと言われているが、これらの野戦病院には神経衰弱者専用病院もあった。この医療活動は米軍兵士のみに限ったものではなく、民間人に対する手当てや伝染病予防処置なども同時に行なわれた。⁴⁰

公衆衛生局長官室文書 (RG112) には「第二次世界大戦総務文書 (World War II Administrative Records)」シリーズに戦闘による精神衰弱に関するレポート、「未刊行原稿 (314.7 Unpublished Manuscripts)」シリーズに陸軍医局史の草稿、「第二次世界大戦太平洋地区総務文書 (World War II Administrative Files, Pacific Area)」シリーズに医薬品輸送に関する文書、「歴史部医療部隊文書 (Historical Units Medical Detachments)」シリーズに第 10 軍、第 24 軍団所属の医療部隊の作戦報告書などがある。軍務局長室文書 (RG407) の「第二次世界大戦作戦報告書 (World War II Operations Reports, 1940-48)」シリーズには各部隊所属の医療部隊の作戦報告書が含まれている。

(h) 諜報

米軍は傍受した日本軍の通信からその動きを完全に掌握していたと言われているが、米国の諜報活

³⁷ Ibid., 38-39.

³⁸ SWPA ファイルはさらにいくつかのサブ・シリーズに分けられ、沖縄関係はエントリー番号 305D、305E、305F などのサブシリーズに含まれる。

³⁹ 陸軍工兵隊文書のうち、永久保存文書として指定を受けたほとんどは国立公文書館に移管されるはずだったが、工兵隊の歴史編纂に不可欠と思われる資料については工兵隊歴史編纂室に未だ保管されている。

⁴⁰ 7～10 日単位で空から DDT の散布が行なわれた。その甲斐あってか民間人の 30 パーセントにフィラリアの症状が見られる以外には特に大規模な伝染病などの発生は見られなかった。Ibid., 415.

動に関する文書は、国家安全保障局・中央保障局文書（RG457）の「日本軍に関する傍受無線要旨（「マジック」極東要旨）（Summary of Intercepted Japanese Message: "Magic," Far East Summaries）」シリーズに含まれる。⁴¹同シリーズは、1942年3月20日～1945年10月2日までの期間、米軍が傍受した日本軍の無線通信の内容を日報の形でまとめたものである。日報形式であるため沖縄戦前後の極東全域での日本軍の動きを米軍がどう把握していたかが分かる。沖縄県公文書館は7箱すべて収集した。

また、諜報活動の一端を担い、一般にCIAで知られる中央諜報局（Central Intelligence Agency）の前身である戦略局文書（RG226）には「調査・分析部氏名・主題インデックス（R&A, Name and Subject Card Index to Entry 16）」シリーズ、「調査・分析部氏名・主題インデックス（R&A, Name and Subject Index to Entries 19, 21 and 23）」シリーズ、「88（CIA, DDP/FI Office, RI Division, P&R Branch）」シリーズ、「92（COI/OSS Central Files）」シリーズ、「秘密諜報局文書インデックス（Secret Intelligence Branch Indices）」シリーズなどに沖縄戦関係が若干存在するようだが、現在のところ、十分な調査はできていない。

陸軍地上部隊文書（RG337）の「諜報レポート（Intelligence Reports: Numerical File, 1943-46）」シリーズには、沖縄戦全般、工兵活動、戦車部隊、日本軍の戦術などに関する報告書などが含まれている。

先述した海軍作戦部長室文書（RG38）の「第2次世界大戦敵電文傍受記録翻訳文書（Translations of Intercepted Enemy Radio Traffic and Miscellaneous World War II Documentation, 1940-46）」には、米軍が傍受した日本軍の電文の直訳がインデックス・カードにタイプされ管理されている。地域名（沖縄、大東島、石垣、宮古、南西諸島、瀬長島など）、部隊名（第32軍、沖縄方面根拠地隊など）、被爆船舶名などで検索できる。⁴²

(i) 心理作戦

米軍は沖縄戦に際し、空中散布用として570万枚の「宣伝ビラ」を用意し、現地では100万枚以上の印刷を計画していた。これらのビラは日本兵の士気を落とし兵士間に離反をもたらしことや民間人に対して戦闘部隊から遠ざかるよう警告するためのもので、戦闘中、戦車砲弾や航空機で散布された。⁴³

ノース・キャロライナ州フォート・ブラッグ基地（Fort Bragg）内の第82空挺師団戦争記念博物館（82d Airborne Division War Memorial Museum）には沖縄戦で用いられた宣伝ビラが保管されている。⁴⁴沖縄県公文書館はそれらをカラーネガで収集した。

(j) 軍政⁴⁵

米軍は上陸とともに日本帝国政府の行政権を停止し、軍政を開始した。最高責任者である軍政長官

⁴¹ 『日本軍の暗号は解読されていた』／住民スパイ説否定／保坂琉大教授が論文発表／沖縄戦『琉球新報』（1999年6月8日）。

⁴² 「魚雷攻撃の無線、米軍が傍受／学童疎開船・対馬丸」『琉球新報』（1997年8月2日）。

⁴³ 保坂廣志「戦後ジャーナリズムの自己形成－平和の自己認識を通して－」照屋善彦、山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ異文化接触の五〇年－』（沖縄タイムス社、1995年）、283～293頁。

⁴⁴ ヨーロッパ戦線に参戦した第82空挺師団は、沖縄戦との直接的な関わりはないが、同ビラは同博物館の参考資料として収集されたようだ。

は、ニミッツ海軍大将であったが、駐屯部隊の軸が海軍ではなく陸軍だったため、実行の権限はバックナー陸軍中將へ委任された。さらに実際の具体的な計画や運営に関する責務はバックナー中將から各地域を支配している各軍団、師団の司令官へ、さらには分遣隊 (military government detachment) へと委任されることになった。戦闘が激しくなり、投降する民間人の数が増えると、第10軍司令部に配属された軍政チーム (military government teams) が島全体の軍政を担った。戦闘期から駐屯期に移ると、バックナー中將の命を受け、島司令官フレッド C. ウォレス中將が軍政副長官 W. E. クリスト准將を通じて執った。⁴⁶ 民間人の管理は4種類の分遣隊からなる第10軍の軍政課 (Military Government Section) が担った。第1分遣隊が前線で戦闘部隊について偵察を行ない、第2分遣隊が後方で軍政活動を統轄、第3分遣隊が民間人収容所を管理、第4分遣隊は軍政区を管理することになった。組織的な戦闘が終結する6月には軍政府管理下の民間人の数は19万6千人に上った。⁴⁷

民政へ移行する1950年以前の軍政期の文書は、まとまった資料群としては存在しない。軍政報告書 (Summation of United States Army Activities in the Ryukyu Islands) など軍政期文書の一部は、先述の RG407 の「第二次世界大戦作戦報告書」シリーズ、第二次世界大戦米国占領司令部文書 (RG260) の「琉球列島米国民政府文書 (Records of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands)」シリーズ、米国陸軍司令部文書 (RG338) の「極東軍・連合国最高司令官・国連軍総司令部文書 (Records of General Headquarters, Far East Command, Supreme Commander for the Allied Powers, and United Nations Command)」シリーズなどに見られるが、その他の文書がどこに引き継がれたのか、今の所手がかりはない。

捕虜の管理を担った憲兵長官室文書 (RG389) には、「機密十進分類文書 (Classified Decimal File, 1942-46)」、「主題別文書 (Subject File, 1942-46)」、「第二次世界大戦における日本人捕虜に関する文書 (Records Relating to Japanese Prisoners of War during World War II, 1942-48)」、「第二次世界大戦における民間人捕虜に関する文書 (Records Relating to Japanese Civilian Internees during World War II, 1942-46)」などのシリーズに民政に関する文書、捕虜名簿、帰還者リストなどが含まれる。⁴⁸ 捕虜名簿の中に「沖縄キャンプ」というのががあるが、沖縄のどの収容所のものかは今のところ特定できていない。また、南洋諸島、フィリピン、本土の収容所の捕虜名簿にも県出身者と思われる名前が多数含まれている。これらのシリーズは量が膨大で沖縄関連が他の地域と混在しているため、まとめて収集しにくいという事情があるが、沖縄県公文書館はサンプルとして一部収集した。⁴⁹

⁴⁵ 陸軍による軍政の準備は、1942年5月、憲兵長官 (Provost Marshal General) によりヴァージニア大学内に置かれた軍政学校 (School of Military Government) で始った。1943年3月には同じく憲兵長官によって作られた10校にも上る民政訓練学校 (Civil Affairs Training Schools = CATS) で軍政要員の養成が行なわれた。このうち、シカゴ、ハーバード、ノースウェスタン、スタンフォード、エールの5大学に極東プログラムが開設された。一方、海軍による軍政の準備は1942年8月のコロンビア大学における軍政要員学校の開設で始った (1944年12月閉校)。海軍は主に台湾攻略の準備を進めていたため、琉球に関しての研究は進んでいなかったが、1937年から1941年の間にエール大学が取り組んでいた琉球を含む人類学研究プロジェクト (George P. Murdock, Clellan S. Ford, John W. M. Whiting) による研究を基にして、『民政ハンドブック (Civil Affairs Handbook)』が編纂された。また、1944年10月にプリンストン大学に軍政長官の養成を目指した学校が開校した (1945年3月閉校)。沖縄の民政に関わったスタッフは、陸軍学校の卒業生も若干いたが、ほとんどはプリンストンやコロンビアなどの海軍学校の卒業生だった。Fisch, Arnold G., Jr., *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1988), 9-15.

⁴⁶ Appleman, et al., *Okinawa: The Last Battle*, 35.

⁴⁷ Ibid., 417-419.

(k) 歴史編纂

米軍は沖縄戦に関していくつもの編纂事業を手がけているが、まず、陸軍が編んだものに『沖縄最後の戦闘 (Appleman, Roy E., et al., *Okinawa: The Last Battle*, Washington, D.C.: Center of Military History, 1948)』がある。これは外間正四郎の訳により日本でも広く知られている。同じく地上戦を担当した海兵隊からは『沖縄 太平洋の勝利 (Nichols, S., Jr. and Henry I. Shaw, Jr., *Okinawa: Victory in the Pacific*, Washington, D.C.: Historical Branch, G-3 Division, Headquarters, U.S. Marine Corps, 1955)』がある。⁵⁰ 海軍は『太平洋における勝利 (Morison, Samuel Eliot, *Victory in the Pacific*, Boston: Little, Brown and Company, 1975)』を編んだ。空軍 (当時は陸軍航空隊) は沖縄戦のみに絞った編纂はしていないが、『第二次世界大戦における陸軍航空隊 (Craven, W. F. and J. L. Cate, ed., *The Army Air Force in World War II*, Chicago: The University of Chicago Press, 1953)』の第5部には「太平洋 マッターホルンから長崎まで 1944年6月～1945年8月 (The Pacific: Matterhorn to Nagasaki, June 1944 to August 1945)」というタイトルで沖縄攻略作戦についての章がある。

ところで、これら歴史書のうち、『沖縄最後の戦闘』は沖縄戦に関する米国公文書の調査・収集にとってはバイブル的存在である。筆者が初めて外間正四郎訳の『沖縄 日米最後の戦闘』(光人社、1997年)を読んだ時に持った感想は、「一体、米軍はどんな資料を基にこれだけ細かく沖縄戦全体を書き綴ることができたのか」ということだった。米軍各部隊の詳細な戦闘記録だけではなく、日本軍の内部情報についても詳しく触れられているからだ。それによると、同書の主な情報源は①参加師団や軍団の戦史⁵¹、②戦闘参加者へのインタビュー、③日本軍からの没収資料や捕虜尋問記録を含めた

⁴⁸ 1941年12月、陸軍省は憲兵長官局の外国人部情報課 (Information Branch, Aliens Division) に敵国人情報係 (Alien Enemy Information Bureau) を設置した。海軍省は捕捉した捕虜の拘留業務を陸軍省へ移管した。個人ファイルの管理は通常軍務局長室の役割であるが、捕虜の管理に関しては憲兵長官の任務となった。1943年6月外国人部 (Aliens Division) は捕虜部 (Prisoner of War Division) と名称変更した。1944年に捕虜部は廃止され、新たにアメリカ人捕虜部 (American Prisoners of War Information Bureau) と外国人捕虜部 (Enemy Prisoner of War Information Bureau) が設置された。両部は国務省、アメリカ赤十字社、国際赤十字社と緊密に連絡を取り合って業務を遂行した。外国人捕虜部は1929年のジュネーブ協定第77項に基づき、米国保護下の敵国捕虜の管理を行っているが、その中には捕捉報告、移管、帰還、死亡者処理、問い合わせに対する返答などが含まれる。NARA 閲覧室内の RG389 簡易目録より。

⁴⁹ また、沖縄住民と密接に関連するものではないが、海軍作戦部隊文書 (RG 313) の「琉球海軍司令官総務文書 (Commander of Naval Force, Ryukyu Islands, General Administration Files, 1945)」シリーズには人事や調達といった海軍司令部の総務関連文書がある。

⁵⁰ 海兵隊の第二次世界大戦の作戦全般を扱ったものに『第二次世界大戦における米国海兵隊の作戦』があり、その第5部『勝利と占領 (Frank, Benis M. and Henry I. Shaw, Jr., *History of U.S. Marine Corps in World War II, Volume 5: Victory and Occupation*, Washington, D.C.: Historical Branch, G-3 Division, Headquarters, U.S. Marine Corps, 1968)』は、本土占領、中国北部での海兵隊活動の他、沖縄進攻作戦も扱っている。

⁵¹ 師団や軍団の未刊行部隊史は以下の通り。「沖縄攻略における第24軍団 (Roy E. Appleman, "The XXIV Corps in the Conquest of Okinawa, 1 April - 22 June 1945," December 1945, 4 volumes)」、「沖縄 (戦) における第96師団 (Donald Mulford and Jesse Rogers, "The 96th Division on Okinawa," no date, 4 parts)」、「沖縄 (戦) における第7師団の作戦 (Russell A. Gugeler, "The Operations of the 7th Infantry Division on Okinawa, 1 April to 22 June 1945," no date, 3 volumes)」、「沖縄 (戦) における第27師団 (Edmund G. Love, "The 27th Division on Okinawa," no date)」、「沖縄 (戦) における第77師団の作戦 (Paul R. Leach, "Narrative of the Operations of the 77th Division on Okinawa," no date, 2 parts)」、「沖縄 (戦) における第6海兵師団 (Phillips D. Carleton, "The 6th Marine Division on Okinawa," 2 volumes)」、「沖縄 (戦) における第1海兵師団 (James R. Stockman, "The First Marine Division on Okinawa, 1 April - 30 June 1945," Historical Division, Headquarters, U.S. Marine Corps, 1946)」。

米国政府公文書の3つである。①については、戦闘中、各部隊に配属された歴史家 (historians) が、司令官、グループ、個人へのインタビューなどを通して記録していった。⁵² アップルマンも従軍歴史家の1人であった。これらの歴史家は、戦闘後、48時間以内に行なわれる反省会 (critique) や沖縄戦全体の反省会へ参加し、必要な時には、連隊や大隊の日誌やメッセージ・ファイルなどを照合して事実関係の確認を行なった。⁵³ また、これら師団史の記述の元になったのは、②のインタビューであった。各従軍歴史家は、戦闘参加者の記憶が新鮮なうちに日記 (diary) や日誌 (journal) に記録していった。⁵⁴ ③のうち、戦地で没収された日本帝国政府公文書は、本稿冒頭で紹介したように、1958年に日本政府へ返還されている。

その他、上陸直後に開始した軍政についてはアーノルド G. フィシュの『琉球列島の軍政 (Fisch, Arnold G, *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950*, Washington, D.C.: Center of Military History, 1988)』があるが、陸軍参謀本部文書 (RG319) の「軍史編纂室文書 (Records of the Office of the Chief of Military History)」シリーズにはアップルマンらの『沖縄 最後の戦闘』と『琉球列島の軍政』の編纂の際に使われた参考資料や原稿などがある。また、『陸軍女性部隊、1945～78年 (Morden, Bettie J., *The Women's Army Corps, 1945-1978*, Washington, D.C.: Center of Military History, 1990)』の編纂に使われた文書は「陸軍女性部隊組織と運営、1945～78年 (*Organization and Administration, the Women's Army Corps, 1945-78*)」シリーズにあり、その中に沖縄に関する簿冊がある。沖縄県公文書館は上記シリーズのうち『琉球列島の軍政』シリーズを収集済みである。

2-2-2 写真

国立公文書館には沖縄戦だけに限っても各部隊の従軍カメラマンが残した写真が、現在把握できているだけで1万枚近くある。⁵⁵ まず、陸上での作戦に関しては、陸軍通信局長室文書 (RG111) に「111CX (-1955)」、「111SC (1945-54)」、「111SCA (1941-54)」というシリーズがあって、それぞれ沖縄に関する写真が800枚、3,000枚、600枚ほどある。⁵⁶ 沖縄県公文書館は、111SCの収集を終えている。

海兵隊文書 (RG127) の「127GR」、「127GW」シリーズには沖縄戦に関する写真がそれぞれシュー・ボックス (靴入れの箱のような形) に2箱、14箱分ある。⁵⁷ このうち「127GW」シリーズは、地理

⁵² 戦史を担当するため第1情報および戦史部隊 (1st Information and Historical Service) がハワイで編成され、1945年1月に第10軍に配属された。同部隊の歴史家たちは、沖縄戦終了後も部隊とともに残り、作戦に参加した兵と面接し、各自担当の師団や軍団の歴史を綴った。米国陸軍省編外間正四郎訳『沖縄 日米最後の決戦』(光人社、1997年)、7～8頁。

⁵³ Appleman, et al., *Okinawa: The Last Battle*, 504.

⁵⁴ Ibid., 505.

⁵⁵ 沖縄県公文書館は、開館以来、これらの写真の収集に力を注いできており、現在、アルバムで閲覧できるようにしてある。

⁵⁶ これには戦後撮られた写真も含まれているので、「沖縄戦」に限って数を限定するのは難しい。このうち、「111CX」シリーズは当時としては珍しいカラー写真である。「111SCA」シリーズは、「111SC」シリーズからハイライトのみを選んでアルバムに綴ったもので、「111SC」と内容は重複する。同シリーズの目録はカード・インデックス方式になっており、利用者はまず、「沖縄」、「琉球」などのキーワードで沖縄戦関連のカードを抜き出し、そこからさらに箱リストにあたる。箱が出てくるまでは、どのような内容の写真か分からないというのが難点である。

⁵⁷ 「127GR」シリーズは、「127GW」シリーズからハイライトだけを選んでアルバムに綴ったもので、「127GW」と内容は重複する。

別に箱に収められており、特定地域の写真をすぐに取り出すことができる。また、箱の中の写真は主題別に並んでいるので、テーマ別の検索もできる(519＝収容所、560＝軍政府、601＝民間人など)。国立公文書館の写真の特徴は、キャプションが充実していることであるが、特にこの海兵隊文書のキャプションはしっかりしている。沖縄県公文書館は、まず、写真とキャプションをゼロックス・コピーですべて収集、その中から優先的に集めるべき写真を随時収集している。

その他、数は56枚と少ないが、米国沿岸警備隊文書(RG26)には「26G (Coast Guard Photographs, 1886-1967)」というシリーズがあって、沖縄県公文書館はすべて収集した。

海軍省一般文書(RG80)の「80G (General Photographic File of the Department of Navy, 1900-58)」シリーズには海上戦に関する写真が約700枚ほど確認されている。陸軍通信隊の写真同様、同シリーズはカード・インデックス方式になっていて、直接写真を閲覧することや沖縄戦のみに絞ってその全体を把握するのが難しいが、沖縄県公文書館は現在までに300枚ほどを収集してある。

空からの作戦に関しては、陸軍航空隊の写真がRG342の「342FH」シリーズに約800枚ある。同シリーズは「地理別」＋「主題別」の複合分類になっていて、沖縄戦や特定の主題を検索するのはたやすい。⁵⁸ 沖縄県公文書館は同シリーズがスミソニアン協会の航空宇宙博物館公文書館に保管されていた時に沖縄関連をすべて収集した。⁵⁹

その他、比較的量が少なく未収集のシリーズがいくつかある。戦略情報室文書(RG208)には「第二次世界大戦写真、国内外(Photographs of World War II Activities, Domestic and Foreign, 1942-45)」、「連合国および枢軸国写真(Photographs of the Allies and Axis, 1942-45)」、「ニュース局雑誌課写真(Magazine Section, News and Features Bureau Pictures Selected for Merit, 1942-45)」、「米国軍事作戦写真(Photographs of American Military Operations, 1942-45)」、「国連サンフランシスコ国際機構会議写真(Radiophotographs and Negatives of the United Nations Conference on International Organization at San Francisco, April 21 - Jun 27, 1945)」など複数のシリーズに沖縄戦に関する写真がある。⁶⁰ 沖縄県公文書館はいずれも収集はしていない。また、陸軍参謀本部文書(RG319)の「米国および外国の空中パノラマ写真(Aerial Panoramic Photographs of Various Countries and the United States, 1942-64)」シリーズには沖縄戦において陸軍通信隊が撮った空中写真が含まれている。⁶¹

2-2-3 フィルム

沖縄戦の動画フィルムは、「1 フィート運動の会」により一躍脚光を浴びたが、米国立公文書館には、米軍が沖縄戦中に撮影した動画フィルムが保管されている。これらのフィルムのデータは一本一本米国立公文書館のデータベースに入力されており、ホームページを通して検索できる。⁶² フィルムの収集については、「1 フィート運動の会」の他、沖縄県平和振興課も行っており、現在、沖縄県平和

⁵⁸ 陸軍通信隊や海軍同様、閲覧するには写真番号→箱特定→写真という2ステップ方式になっていて、全体的な内容を把握するには多少手間がかかる。

⁵⁹ 同シリーズは1998年に米国立公文書館に移管された。

⁶⁰ 戦略情報室の任務は、前線の陸軍や海軍から送られてきた写真やフィルムなどを利用して、国内外に戦争の進行状況、合衆国政府の政策、活動、目的などを理解させることだった。

⁶¹ 後述の地図・空中写真の項で紹介するが、沖縄上陸前に作戦地図を作成する目的で機動部隊の艦載機が大量に撮った空中写真とは異なる。

⁶² 米国立公文書館データベースのURLは<http://www.nara.gov/nara/nail.htm>。

祈念資料館に保管されている。⁶³ 沖縄県公文書館はこれまで沖縄戦フィルムに関する本格的な調査・収集には取り組んでいないが、今後、下に紹介するシリーズを中心に内容の把握に努め、これまで行われてきた他の事業実績を踏まえながら作業に取り組むことになる。⁶⁴

通信局長室文書（RG111）には複数のシリーズに「仕事に戻る民間人（野嵩）」、「子供のレクリエーション」、「病院船」、「首里への進攻」など100タイトルほどのフィルムが確認されている（「111ADC」、「111CB」、「111CB」、「111FB」、「111LC」、「111M」、「111OF」、「111SFR」）。陸軍航空隊文書（RG18）には全64タイトルが確認されているが、そのうち「18CS」シリーズには「負傷兵空輸」、「飛行場建設」、「収容所」、「降伏調印式」、「ニミッツ大将訪問」、「マッカーサー大将訪問」などのタイトルがある。海軍省一般文書（RG428）の「428MH」、「428NPC」シリーズには300タイトル近くあるが、調査が進んでいないため正確な内容や数はつかめていない。海軍省一般文書（RG80）の「80MN」シリーズには空母艦載機による空襲や戦艦からの艦砲射撃などについてのフィルムが7タイトルある。海兵隊文書（RG127）では「127MH」シリーズにカラーフィルムが2タイトルのみ確認されているが、写真資料における優れた記録管理システムから察すると、データベース化されていないフィルムがまだ大量にあることが予想される。米国沿岸警備隊文書（RG26）には「琉球における空中作戦」というタイトルで1本のみ確認されている。

その他、専属の従軍カメラマンを持たずに、陸・海軍が戦場で撮影したフィルムを基に複製または編集されたと思われるシリーズがいくつかある。それぞれ以下に列挙してみると、陸軍長官室文書（RG107）には降伏調印式、大量投降のシーンなど10タイトル、戦略情報室文書（RG208）の「208UN」シリーズには12タイトル、財務省一般文書（RG56）には「民間人救済キャンペーン」などが2タイトル、海軍補給・会計局文書（RG143）には下原の軍政府のフィルムが1タイトル、国立公文書館寄贈コレクション（RG200）の「200G」、「200MT」、「200PN」シリーズにそれぞれ十数タイトルずつとなる。

2-2-4 地図／空中写真

米国立公文書館には「図面課（Cartographic Records Branch）」というのがあって、沖縄戦に関する地図や空中写真もここで管理されている。

海軍作戦部隊文書（RG313）には沖縄戦で使用され、作戦報告書などには綴られなかった各種地図が「太平洋および太平洋地域司令官（CINCPAC/CINCPOA）」シリーズの中に合わせて47枚ある。この地図の多くは沖縄上陸前に機動部隊の艦載機が撮影した空中写真をモザイク状に貼り合わせたものを基に作ったものである。このシリーズの中には『沖縄 最後の戦闘』で用いられた地図のコピーも含まれている。また、補給局長室文書（RG92）には沖縄戦における米軍の臨時墓地の所在地図がある。

⁶³ 「1 フィートの会」が収集したフィルムは全250タイトル。「米軍の慶良間上陸、激しい砲撃／徳之島の映像も収録／沖縄戦フィルム公開／1 フィートの会」『沖縄タイムス』（1998年3月25日）。

⁶⁴ 米国立公文書館は、所蔵フィルムの数が増大でデータ入力に追いつけない状況で、その記述内容もフィルムに含まれている個々の場面についての詳細な記述があるものもあれば、資料番号だけのものもあり、ばらつきがある。沖縄戦関連フィルムの特定作業では、このデータベースの他、まだデータベース化されていないカード・インデックスからの情報収集も必要である。中味の分からないフィルムについては、実際に映写機にかけて閲覧してみなければならない。その際、オリジナル・フィルム1本しか存在しない場合は、まず、オリジナル・フィルムから閲覧用コピーを作って閲覧しなければならない。その作業には、普通、数ヶ月を要する。

国防諜報局文書 (RG373) には第二次世界大戦から戦後にかけての空中写真が大量にある。沖縄戦に関しては、1944 年の 9 月の空中写真を皮切りに 1945 年 1 月から 3 月にかけて撮影された写真である。これらの写真は、米軍による基地の囲い込みが始まる前の集落の境界や、田畑の区画の様子がはっきりと分かるため、沖縄の土地区画変遷の歴史を示すものとして、資料的価値は高い。⁶⁵ 米国立公文書館はこれらの空中写真をロール・ネガと呼ばれる大型のネガで保管しているが、国立公文書館自体がその全体像を完全に把握していないため、沖縄県公文書館による調査も全体の把握には至っていない。⁶⁶ 今後、米国立公文書館での整理作業の進展に合わせて、調査・収集作業を強化していく予定である。

2-2-5 音声テープ

ワシントン、D. C. にある米国議会図書館 (Library of Congress) には沖縄戦で海兵隊の従軍記者が録音したテープや米国民に戦況を伝えるために民間の放送局を通じて流したニュース番組のテープが保管されている。音声テープに関しては、海兵隊の従軍記者が上陸艦艇の上で上陸の様子を録音したり、上陸後に兵士たちにインタビューしたりしたものが 13 本残っている。また、全国ネットの NBS 放送が「陸軍の時間 (Army Hour)」、「世界ニュース総括 (World News Roundup)」という番組で流した戦況報告の中に沖縄戦に関するものが 48 本ある。さらに戦略情報室のラジオ広報番組のテープも 3 本確認されている (後述の RG208 を参照)。

2-3 今後の課題

先述したように、沖縄戦に関する記録は、大別すると住民・軍人の体験記、日本帝国政府公文書、米国政府公文書の 3 つが柱となる。体験記の収集については県や市町村を中心にほぼ完了しつつあるとされ、日本帝国政府公文書については内閣府が基礎資料の調査・収集に乗り出したことで大きく前進した。残る課題は米国側公文書の調査と収集である。

まず、調査に関しては、米国連邦政府の公文書が一手に集まってくる米国立公文書館の調査に引き続き力を注いでいく必要がある。国立公文書館の収蔵資料はフィルムや写真の一部を除いてほとんどデータベース化されておらず、資料の検索はレファレンス・アーキビストのアドバイスを得ながら数百冊におよぶ目録に丹念に目を通していかねばならないため、時間がかかる (写真 1 参照)。また、全米の他の主要文書館や図書館などの収蔵資料についても、資料群やシリーズの内容、量などを把握する作業を行なう必要がある。⁶⁷ 先述した『アイスバーグ作戦』は、元々、アラバマ州マックス

⁶⁵ 米軍は沖縄戦において大量の空中写真を撮影したが、地勢、敵兵力や活動をつかむには、量といい正確さといい、自ら高い評価は下していなかった。B-29 で撮影した写真は、高度が高いため撮影範囲が狭くなるし、空母艦載機は空母のスケジュールに合わせてしか動けないという欠点があった。1944 年 9 月 29 日と 10 月 10 日に撮影された空中写真を基に作成された地図も、高度の違いや雲による視界制限などにより、米軍自身の評価は決して高くなかった。1945 年 1 月 3 日、22 日、2 月 28 日、3 月 1 日にも撮影したが、そのうち 2 月 28 日のものが上陸地点に関して優れた情報を与えてくれたという。Ibid., 14. 空中写真については、当山昌直「沖縄の古い空中写真に関する調査作業ノート」『史料編集室紀要』第 26 号 (沖縄県教育委員会、2001 年 3 月)、241 ~ 244 頁を参照のこと。

⁶⁶ 米国立公文書館は、これらロール・ネガの劣化を抑えるため、保存環境のより安定しているペンシルヴァニア州の洞窟 (通称 Iron Mountain) へ移管する作業を進めている。移管完了後は、これらのネガを閲覧する場合、前日の午前中までに閲覧申請書を出し、翌日閲覧することになる。また、現在のところ、どの缶が沖縄関係かを特定するには NARA によるデータシートだけが頼りだが、NARA は移管に合わせてこれまで不完全だったデータシートの整理も進めている。

ウェル空軍基地内の米国空軍歴史研究センター（U.S. Air Force Historical Research Center, Maxwell Air Force Base）の沖縄関連文書の中から一部をマイクロフィルムで入手したものだし、国立公文書館太平洋シエラ地区分館（Pacific Sierra Region）には海軍軍政府時代の文書が保管されているなど、国立公文書館以外にも沖縄戦関連資料が散在しているからだ。

それと最近注目されるのは、私文書の価値である。ここで言う私文書とは、単に文書収集家が古本屋などから集めた資料群のことではなく、公的立場にあった人物が私的に管理してきた文書群のことで、それら文書群の中には公文書の写しや余剰コピー、書簡、日記、スクラップ・ブック、写真アルバムなどがあり、私的文書とは言ってもその人物の公的立場を反映するような資料や公文書にはない個人の体験が如実に記録されている資料が含まれている場合がある。これは一例であるが、最近、沖縄県公文書館が寄贈を受けたトーマス・マーフィン文書には、島袋民間人収容所などでの手記や米軍が戦中に使っていた地図などが含まれている。収容所の手記は、公式日報と違い、報告に値する出来事のみを羅列するのではなく、見たこと感じたことをありのままに綴っている場合があり、筆者が米国立公文書館で同様の資料がないか調べたところ、そのような資料は公文書群の中には見つかることができなかった。⁶⁸ また、たまたまマーフィン文書に含まれていた戦中に米軍が作成した地図は、沖縄県公文書館が所蔵している唯一のオリジナルであり、『アイスバーグ作戦』の口絵にも使用されている。このような私文書は本人や家族が保管したままになっているか、本人とゆかりのある大学図書館や軍資料館へ寄贈されることが多い。⁶⁹ 本来、公文書館は「公文書」の移管や収集に力を注ぐものであるが、放っておくと処分される恐れのあるこれら貴重な私文書の扱いをどうするか、今後、早急に検討していく必要があるだろう。



写真 1：米国立公文書館文書閲覧室の目録

⁶⁷ シリーズとは、特定の機能、目的毎にまとめられた資料の固まりを指す。資料群の規模や階層の数によりシリーズがさらにサブ・シリーズへと細分化されることが多いが、いずれも単に「シリーズ」と呼ぶ場合が多い。

⁶⁸ トーマス・マーフィン氏は、海軍将校として沖縄戦に参加した他、戦後は初代領事として再度沖縄の地を踏んだ。マーフィン文書に関しては、『ARCHIVES／沖縄県公文書館だより』第15号（2001年7月23日）、5頁を参照。

⁶⁹ 実はマーフィン文書に関しても、同氏が日本語の訓練を受けた軍語学訓練学校から寄贈依頼を受けていたそうであるが、マーフィン氏と生前から親交のあったロバート D. エルドリッチ氏（現大阪大学大学院助教授）の計らいで、2000年、沖縄県公文書館に寄贈されることになった。

おわりに

アーキビストの大事な役目の一つに、利用者に対し資料群の「大局」を示してあげることが挙げられる。英語で言う "Big Picture" を示すことである。単に資料リストを羅列するだけではなく、資料を管理していた個人や組織の役割や構成などを示しながら、各資料の全体での位置づけや資料同士の関係を描き出していくことである。特に米国政府公文書については、筆者は少なくとも3つの基礎領域についてその概要を描き出すことが重要だと考えている。第一は、軍政や民政といったいわゆる「住民統治に関する資料群」の描き出しである。これは、現在、沖縄県公文書館が国立国会図書館と共同で行っている「USCAR プロジェクト」を軸にして、国防総省、陸軍省、国務省といった沖縄統治政策の立案・実行に関わった組織の資料群の概要を描き出すことである。その次に、沖縄現地における統治政策の実施責任が在琉球米軍の司令官に委ねられていたということから、「在琉米軍に関する資料群」の描き出しである。そして最後に、沖縄統治の出発点が1945年3月に開始される沖縄戦にあったという認識から、「沖縄戦に関する資料群」を描き出すことである。⁷⁰ 本稿は、この3つの基礎領域のうち、まず沖縄戦に関する資料群について、参加組織の構成や資料群の概要説明を試みたものである。

本稿は米国立公文書館での過去4年間に渡る調査結果を基にしたもので、陸軍軍務局長室文書 (RG407)、米国海兵隊文書 (RG127)、海軍作戦部長室文書 (RG38)、陸軍航空隊文書 (RG18) など、核となるべき資料群はおおよそ網羅できたと考えているが、先述したように同館には未だ存在さえ知られずに眠っている資料群があるため、「完全版」とは言い難い。「見切り発車」の感は拭えないが、より包括的で積み重ねのできる「資料地図」作りへの礎としたい。

参考文献

英語

資料ガイド

- Burger, Barbara Lewis, comp., *Guide to the Holdings of the Still Picture Branch of the National Archives*, Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1990.
- Jessup, John E., Jr. and Robert W. Coakley, *A Guide to the Study and Use of Military History*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1997.
- Matchette, Robert B., et al., comp., *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States*, 3 Volumes, Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1995.
- Mulligan, Timothy P., comp., *Guide to Records Relating to U.S. Military Participation in World War II, Part I: Policy, Planning, Administration*, Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1996.
- , *Guide to Records Relating to U.S. Military Participation in World War II, Part II: Supply and Support*, Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1996.
- National Archives and Records Administration, *Guide to Cartographic Records in the National Archives*, Washington, D.C., The National Archives, 1971.
- Serene, Frank H., *World War II on Film: A Catalog of Selected Motion Pictures in the National Archives*,

⁷⁰ 拙稿「米国による沖縄統治に関する米国側公文書調査・収集の意義と方法」、59～64頁の「主題」の項で示した3領域を指す。

Washington, D.C.: National Archives and Records Administration, 1996.

第二次世界大戦全般

Matloff, Maurice, *Strategic Planning for Coalition Warfare, 1943-1944*, (*United States Army in the World War II, The War Department*), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1994.

太平洋戦争全般

Cook, Haruko Taya and Theodore F. Cook, *Japan at War: An Oral History*, New York: The New Press, 1992.
Japan Surrenders, 1945: Milestone Documents in the National Archives, Washington, D.C.: National Archives Trust Fund Board, 1989.

Steichen, Edward, ed., *U.S. Navy War Photographs: Pearl Harbor to Tokyo Bay*, New York: Crown Publishers, Inc., 1980.

沖縄戦全般

Appleman, Roy E., et al., *Okinawa: The Last Battle* (*United States Army in World War II, The War in the Pacific*), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1993.

Astor, Gerald, *Operation Iceberg: The Invasion and Conquest of Okinawa in World War II*, New York: Donald I. Fine, Inc., 1995.

Feifer, George, *Tennozan: The Battle of Okinawa and the Atomic Bomb*, New York: Ticknor & Fields, 1992.

Gow, Ian, *Okinawa, 1945: Gateway to Japan*, New York: Doubleday & Company, Inc., 1985.

Leckie, Robert, *Okinawa: The Last Battle of World War II*, New York, London, Ringwood, Toronto, Auckland: Penguin Books, 1996.

Ota, Masahide, *This was the Battle of Okinawa*, Naha: Naha Publishing Co., 1981.

Sarantakes, Nicholas Evan, *Keystone: The American Occupation of Okinawa and U.S.-Japanese Relations*, College Station: Texas A&M University Press, 2000.

Yahara, Hiromichi, *The Battle for Okinawa*, New York, Chichester, Brisbane, Toronto, Singapore: John Wiley & Sons, Inc., 1995.

ワシントン

Cline, Ray S., *Washington Command Post: The Operations Division* (*United States Army in the World War II, The War Department*), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1990.

陸軍全般

Bellafaire, Judith L., ed., *The U.S. Army and World War II: Selected Papers from the Army's Commemorative Conferences*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1998.

Center of Military History, U.S. Army, *The War against Japan*, (*United States Army in the World War II, Pictorial Record*), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1988.

Forty, George, *U.S. Army Handbook, 1939-1945*, Phoenix Mill, Far Thrupp, Stroud, and Gloucestershire: Alan Sutton Publishing Limited, 1995.

General Staff, War Department, U.S. Army, *Biennial Reports of the Chief of Staff of the United States Army to the Secretary of War, 1 July 1939 - 30 June 1945*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1996.

Williams, Mary H., comp., *Chronology, 1941-1945* (*United States Army in World War II, Special Studies*), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1994.

海軍一般

Foster, Simon, *Okinawa, 1945: Final Assault on the Empire*, London: Arms & Armour Press, 1994.

Morison, Samuel Eliot, *Victory in the Pacific*, Boston: Little, Brown and Company, 1975.

Potter, E. B., *Nimitz*, Annapolis: Naval Institute Press, 1976.

海兵隊全般

Alexander, Joseph H., *The Final Campaign: Marines in the Victory on Okinawa*, Washington, D.C.: Marine Corps Historical Center, 1996.

Frank, Benis M and Henry I. Shaw, Jr., *History of U.S. Marine Corps Operations in World War II, Volume V: Victory and Occupation*, Washington, D.C.: Historical Branch, G-3 Division, Headquarters, U.S. Marine Corps, 1968.

Nichols, S., Jr. and Henry I. Shaw, Jr., *Okinawa: Victory in the Pacific*, Washington, D.C.: Historical Branch, G-3 Division, Headquarters, U.S. Marine Corps, 1955.

航空

Bowman, Martin W., *The USAAF Handbook, 1939-1945*, Mechanicsburg, Pennsylvania: Stackpole Books, 1997.

Craven, Wesley Frank and James Lee Cate, ed., *The Army Air Force in World War II, Volume V, The Pacific: Matterhorn to Nagasaki, June 1944 to August 1945*, Chicago: The University of Chicago Press, 1953.

Maurer, Maurer, ed., *Combat Squadrons of the Air Force, World War II*, Washington, D.C.: United States Air Force Historical Division, Air University, Department of the Air Force, 1969.

----- ed., *Air Force Combat Units of World War II*, Washington, D.C.: United States Air Force Historical Division, Air University, Department of the Air Force, 1960.

Nalty, Bernard C., ed., *Winged Shield, Winged Sword: A History of the United States Air Force, Volume I, 1907-1950*, Washington, D.C.: Air Force History and Museums Program, United States Air Force, 1997.

兵站

Bykofsky, Joseph and Harold Larson, *The Transportation Corps: Operations Overseas (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1990.

Mayo, Lida, *The Ordnance Department: On Beachhead and Battlefield (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1991.

Stauffer, Alvin P., *The Quartermaster Corps: Operations in the War against Japan (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1990.

Wardlow, Chester, *The Transportation Corps: Responsibilities, Organization, and Operations (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1991.

建設

Coll, Blanche D., et al., *The Corps of Engineers: Troops and Equipment (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1988.

Dod, Karl C., *The Corps of Engineers: The War against Japan (United States Army in the World War II, The*

Technical Services), Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1987.

Fowle, Barry W., ed., *Builders and Fighters: U.S. Army Engineers in World War II*, Washington, D.C.: Office of History, U.S. Army Corps of Engineer, 1992.

通信

Maslowski, Peter, *Armed with Cameras, The American Military Photographers of World War II*, New York, The Free Press, 1993.

Raines, Rebecca Robbins, *Getting the Message Through: A Branch History of the U.S. Army Signal Corps (Army Historical Series)* Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1996.

Thompson, George Raynor and Dixie R. Harris, *The Signal Corps: The Outcome (Mid-1943 through 1945) (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1991.

医療

Condon-Rall, Mary Ellen and Albert E. Cowdrey, *The Medical Department: Medical Service in the War against Japan (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1998.

化学兵器

Brophy, Leo P., et al., *The Chemical Warfare Service: From Laboratory to Field (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1959.

Kleber, Brooks E. and Dale Birdsell, *The Chemical Warfare Service: Chemicals in Combat (United States Army in the World War II, The Technical Services)*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1990.

諜報

Drea, Edward J., *MacArthur's Ultra: Codebreaking and the War against Japan, 1942-1945*, Lawrence, Kansas: University of Kansas Press, 1992.

Prados, John, *Combined Fleet Decoded: The Secret History of American Intelligence and the Japanese Navy in World War II*, New York: Random House, 1995.

Winton, John, *Ultra in the Pacific: How Breaking Japanese Codes & Ciphers Affected Naval Operations against Japan*, London: Leo Cooper, 1993.

Gilbert, James L. and John P. Finnegan, *U.S. Army Signal Intelligence in World War II: A Documentary History*, Washington D.C.: Center of Military History, United States Army, 1993.

軍政

Fisch, Arnold G., Jr., *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950*, Washington, D.C.: Center of Military History, United States Army, 1988.

日本語

(株)アーガス『海鳴りの底から 戦時遭難船舶の記録と手記』戦時遭難船舶遺族会連合会、1987年

大田昌秀『写真記録 これが沖縄戦だ 改訂版』琉球新報社、1996年

(財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編 12 アイスバーグ作戦 沖縄戦 5 (和訳編)』
沖縄県教育委員会、2001年

- (財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『史料編集室紀要』第26号、沖縄県教育委員会、2001年
- (財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史ビジュアル版5 空から見た沖縄戦 沖縄戦前後の飛行場』沖縄県教育委員会、2000年
- (財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄戦研究』(II)、沖縄県教育委員会、1999年
- 児島襄『太平洋戦争』(上・下)、中央公論社、1966年
- 新城俊昭『高等学校 琉球・沖縄史』沖縄県歴史教育研究会、1994年
- 米国陸軍省編・外間正四郎訳『沖縄 日本最後の戦闘』光人社、1997年
- 吉田健正『沖縄戦 米兵は何を見たか——50年後の証言』彩流社、1996年

付録：米国立公文書館蔵沖縄戦関係資料群一覧（資料群番号順）⁷¹

陸軍航空隊文書（RG18, Records of the Army Air Force）

1941年6月、陸軍省内に設置された。主な機能は、陸上基地からの航空防御および攻撃などに関して陸軍長官へ助言する他、航空機や機器の開発調達、航空基地や補助施設の建設、維持、陸軍航空隊員の訓練、総務補助、航空防諜などである。1947年7月の空軍省設置にともなって廃止。

海軍人事局文書（RG24, Records of the Bureau of Naval Personnel）

1942年5月、海軍省内に設置された。主な機能は海軍の人事全般を掌握すること。

米国沿岸警備隊文書（RG26, Records of the United States Coast Guard）

1915年1月、財務省内に税関監視局（Revenue Cutter Service）と人命救助局（Life Saving Service）の統合で設置され、1967年4月、運輸省へ移管された。主な機能は海難救助、不法入国の取締まりなどだが、戦時には海軍に編入される。

海軍作戦部長室文書（RG38, Records of the Office of the Chief of Naval Operations）

1915年3月、海軍省内に設置された。主な機能は、海軍の運営全般、海戦に関して大統領および海軍長官へ助言すること、海軍の人事、兵站、研究、開発、戦略計画、組織、訓練などに関する各種プログラムを統括すること。

財務省一般文書（RG56, General Records of the Department of the Treasury）

1789年9月、設置された。主な機能は、国内外の財務、経済、税務に関する計画、運営を行

なうこと。

工兵局長室文書（RG77, Records of the Office of the Chief of Engineer）

1802年に陸軍に設けられた工兵隊の司令部として1818年に設置された。陸軍工兵隊の活動全般を管理・運営する他、国防総省内の他組織やその他政府機関への土木・建設に関する一般のおよび特殊な指導、援助、サービスを提供する。その中には河川・港湾開発、水資源開発、洪水対策、水力発電開発なども含まれる。

海軍省一般文書（RG80, General Records of the Department of Navy, 1798-1947）

1798年4月、設置され、1947年9月の国家安全保障法で一旦廃止後、同年および1949年の国防省再編を経て現在に至る。主な機能は、海軍に関する事柄全般について大統領への助言と海軍、海兵隊を統括すること。

補給局長室文書（RG92, Records of the Office of the Quartermaster General）

1920年7月、陸軍省内に設置され、1962年7月、廃止された。主な機能は、衣類、機材の補給の他、墓地の管理や戦死者に関する事務処理を行なうこと。

陸軍長官室文書（RG107, Records of the Office of the Secretary of War）

1789年8月、陸軍省の開設に伴って設置され、1947年9月の国家安全保障法で一旦廃止後、同年および1949年の国防省再編を経て現在に至る。主な機能は陸軍省のあらゆる活動を統括すること。

通信局長室文書（RG111, Records of the

⁷¹ 以下、各組織の沿革については、Matchette, Robert A., et al., *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States* を参考にした。

Office of the Chief Signal Officer)

1866年8月、陸軍の通信活動を統括するために設置され、数回の組織改編を経て、1964年2月に廃止される。主な機能は、通信分野の研究開発、機材の調達、試験、通信防諜の管理など陸軍通信隊の活動全般を統括すること。動画フィルムや写真撮影も担当した。

公衆衛生局長官室文書 (RG112, Records of the Office of the Surgeon General)

1818年4月、陸軍省内に設置された。主な機能は、陸軍医局の運営の他、医療に関する事で陸軍長官、参謀長その他陸軍省各局へ補助、助言すること。

海兵隊文書 (RG127, Records of the United States Marine Corps)

1798年7月、陸軍、海軍の共同管理下に設けられた。1834年6月、海軍の管理下へ移管。主な機能は、艦隊の上陸作戦を遂行し、地上戦を展開する他、海軍艦隊へ分遣隊を派遣すること、海軍施設の警備、米国の外交活動の安全を保障することなどである。

海軍補給・会計局文書 (RG143, Records of Bureau of Supplies and Accounts)

1892年7月、海軍省内に設置され、1966年廃止された。主な機能は、食糧・石油・衣料物資の調達、授受、保管、輸送をはじめ、売店、海軍供給基地を含め海軍の財産全般を管理することである。

陸軍省一般・特別参謀本部文書 (RG165, Records of the War Department General and Special Staffs)

一般参謀部は、1903年8月、特別参謀部は1942年3月にそれぞれ陸軍省内に設置された。主な機能は国防計画、戦時動員を行なう他、陸軍の能率性、即戦能力の調査・報告など陸軍の活動を全般的に統括することである。1947年9月の

国家安全保障法で一旦廃止後、同年および1949年の国防省再編を経て1950年から陸軍参謀本部となる。

国立公文書館寄贈コレクション (RG200, National Archives Gift Collection)

(民間や個人などから国立公文書館に寄贈された文書の集合体で単一組織の文書ではない。)

戦略情報室文書 (RG208, Records of Office of War Information)

1942年6月、大統領府危機管理室内 (Office for Emergency Management, Executive Office of the President) に政府報告室 (Office of Government Reports)、統計室 (Office of Facts and Figures)、外国情報局 (Foreign Information Service) を統合する形で設置され、1945年8月廃止された。主な機能は、米国外において、戦争の進行状況、合衆国政府の政策、活動、目的などを理解させる情報プログラムを実施すること。

米国統合参謀本部文書 (RG218, Records of the United States Joint Chiefs of Staff)

1947年7月、統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff, 1942-47) を引き継ぐ形で国家安全保障法により省庁間組織として設置された。主な機能は、大統領、国家安全保障委員会、国防長官の軍事顧問として、戦略計画の立案、軍の物資、人事、調達計画の検討、合同訓練の企画を行なうこと。

戦略局文書 (RG226, Records of the Office of Strategic Services)

1942年6月、統合参謀本部の下に設置され、1945年9月廃止された。主な機能は、枢軸国との戦争における諜報活動、生データ分析や関係機関への情報提供、軍事作戦を補助するための秘密作戦の実行などである。

海軍作戦部隊文書 (RG313, Records of Naval

Operating Forces)

(海軍の作戦に参加した各部隊文書の集合体で、単一組織の文書ではない。)

陸軍参謀本部文書 (RG319, Records of Army Staff)

陸軍参謀 (Army Staff) は陸軍参謀長 (Chief of Staff, United States Army) 指揮下の全組織に共通する総称として 1950 年より採用された。主な機能は、陸軍長官、次官、次官補への助言の他、組織、作戦、補給、装備、人事、訓練、移動など陸軍の活動全般の計画、実行、見直しなどを行うこと。さらに、陸軍の即応能力や効率性を調査・分析し、報告する役目を負う。

第二次世界大戦米国戦闘地域文書 (RG332, Records of United States Theater of War, World War II)

(第二次世界大戦に参加した各部隊文書の集合体で単一組織の文書ではない。)

運輸局長室文書 (RG336, Records of the Office of the Chief of Transportation)

1942 年 3 月、陸軍省補給局内に設置され、1964 年 12 月廃止された。主な機能は、陸軍内の交通網の開発と補給活動を担うこと。

陸軍地上部隊文書 (RG337, Records of Headquarters Army Ground Forces)

1942 年 3 月、陸軍省内に設置され、1948 年 3 月廃止。主な機能は、戦闘に参加する地上軍を組織し、訓練を施したり、武器を供給すること。武器の開発、試験、陸軍航空隊と協力して、地上・空中での補助活動方法を確立したり訓練を施すこと。

陸軍司令部文書 (RG338, Records of United States Army Commands, 1942-)

(陸軍各部隊司令部文書の集合体で、単一組織の文書ではない。)

空軍司令部・活動・組織関連文書 (RG342, Records of United States Air Force Commands, Activities, and Organizations)

(空軍各部隊司令部の活動や組織に関する文書の集合体で、単一組織の文書ではない。)

国防諜報局文書 (RG373, Records of the Defense Intelligence Agency)

1961 年 8 月、国防省内に設置された。主な機能は、国防に関する諜報報告を作成し、配布する他、軍部内各組織による諜報活動を分析したり、調整、統括すること。

憲兵長官室文書 (RG389, Records of the Provost Marshal General, 1941-)

1941 年 7 月、陸軍省内に設置され、1974 年 5 月に廃止された。組織は陸軍特別スタッフ中最大組織のひとつで、法規の維持、犯罪防止、捜査、交通管制、軍警察の運営、捕虜管理、国家安全保障に関連する民間産業の保護、軍政要員の選抜、訓練、配置などを行なうこと。

軍務局長室文書 (RG407, Records of the Adjutant General's Office, 1917-)

1907 年 3 月、陸軍省内の陸軍参謀本部の下に設置され、1986 年 11 月、陸軍参謀本部から軍人事センター人事サービス局長 (Director of Personnel Service Support, Military Personnel Center) へ管理権限が移管された。主な機能は、陸軍省内の総務業務全般を支援する他、個人ファイルやデータ処理システムの統括、統計、会計、文書管理、出版、郵便、編纂活動などを担うこと。

海軍省一般文書 (RG428, General Records of the Department of the Navy, 1947-)

1947 年 7 月、国家安全保障法により国防庁 (National Defense Establishment) に設置され、1949 年国防省に移管された。主な機能は、米国海軍および米国海兵隊を統括すること。

国家安全保障局・中央保障局文書 (RG457,
Records of the National Security Agency/Central
Security Service)

国家安全保障局は 1952 年 12 月に、中央保障局は 1971 年 12 月にそれぞれ国防省内に設置された。国家安全保障局長は中央保障局長を兼ねる。中央保障局の活動のほとんどは国家安全保障局職員が担当する。国家安全保障局が米国政府全体の傍受無線の解読や通信保障システムの開発など無線諜報活動全般を担当するのに対し、中央保障局は国防省の軍事関係無線諜報活動を担当する。